

# 特集にあたって

## 太平洋島嶼国の持続可能な開発と国際関係の変容

黒崎 岳大・今泉 慎也

自認し、彼が中心となり合意がなされた国際公約「ミクロネシア・チャレンジ」は国際社会からも評価された。二〇一五年一〇月には、アジア諸国からの批判を受けつつも、持続可能な開発を目的として、排他的経済水域内での商業漁業を禁止する「海洋の聖域」法案を成立させた。

さらに、この一年はPIF議長としてリーダーシップを発揮していく。二〇一四年に開催されたパラオでの第四回PIF首脳会議でも、海洋の環境保全を重視する宣言をコミュニケーションに盛り込んだ。

二〇〇六年のクーデタ以降資格停止状態にあったフィジーには、一四年九月の総選挙成功を受け、いち早くPIFに復帰させる声明を発表した。二〇一五年五月に日本で開催された第七回太平洋・島サミットでも安倍総理とともに同会議での共同議長を務めた。

一方、バトンを引き継いだオニール首相は、近年の積極的な外交政策を実施しているPNGを象徴する人物といえることができるだろう。PNGはオーストラリアを除き、同地域最大の国土面積と人口を抱える大国でありながら、PIFにおいてこれまでフィジーやサ

二〇一五年九月、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーにおいて、第四六回太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会合が開催された。PIFは、一九七一年にオーストラリアとニュージーランドに加え、フィジーやサモアを含む太平洋地域六カ国が政治的課題について国際場裏で協力して行動をとることを目的に設立された地域国際機構である。その後、独立国が誕生するごとに加盟国は拡大し、現在は一六カ国が加盟するオセアニア地域を代表する地域機関となった。一九八九年には旧宗主国や周辺ドナー国が域外国として首脳会議に参加するようになり、域外国からもハイレベルの高官が派遣され、単なる小国による地域機関の年次会合の枠を超える存在として注目されてきている。

PIFの議長国は、毎年開催さ

れる首脳会合の開催地の首脳が、翌年の会合までの一年間議長を務めることとなっている。二〇一五年は前年度の年次会合開催地でこの一年間議長を務めてきたパラオのレメンゲサウ大統領から、今回の開催地であるパプアニューギニア(PNG)のオニール首相に議長の座が引き継がれることとなった。この両首脳は、太平洋島嶼地域において持続可能な経済開発を推進しながら、自国ならびにPIFの存在を国際社会のなかで強烈にアピールしてきている。ここでは、両首脳が進める政策を通して、オセアニア地域をめぐる国際情勢および経済開発の現状について検討していく。

バトンを渡すレメンゲサウ大統領は、通算三期大統領を務めるベテラン政治家である。彼は独立時の大統領であったナカムラ大統領

の下で副大統領を務めた。パラオは、独立に際し、アメリカと自由連合協定を締結し、大規模な財政支援を獲得した。また日本と中華民国(台湾)からの経済援助も受け、国内インフラ整備を進めた。

国内経済で重視したのが観光産業の促進である。ダイビングの聖地として名声を高めていたパラオは、日本からの直行チャーター便を誘致し、観光客の増加に成功した。レメンゲサウ大統領は、ナカムラ大統領の右腕として、国内における経済開発の牽引役を担ってきた。

二〇〇一年に大統領の座を引き継いで以降は、環境保全を重視した国家運営を進めるようになる。急増する観光客に対してはグリーン・フィーと呼ばれる環境税を徴収し、国内の環境保全政策に取り組みなど、経済開発と環境保全を両立させている島国のリーダーを

モアと比べて必ずしも積極的に関与しているとはいえず、むしろメラネシア地域で構成されたメラネシアン・スピアヘッド・グループでの活動を重視する傾向にあった。

しかしながら、二〇一三年にオニールが首相の座を獲得すると、彼は国内政治においては政敵となる大物議員の排斥と重用を使い分け、議会内で徹底した多数派工作を実施する。その結果、議会内で与党が九〇%近くを占める安定した政権基盤の獲得に成功した。対外的には従来から指摘されていたプラグマティストとしての姿勢を強く示していく。最大の貿易・経済協力相手国であるオーストラリアに対しては、従来以上に積極的に外交交渉を行い、経済面でも投資の拡大を図るなど緊密な関係の構築を進める。またフィジーがPIFへの資格停止の状況で、PNGはPIFへの積極的な関与を強める姿勢へと転換させる。二〇一四年に行われたPIF事務局長の選出においては、自国の外交官でもあるテイラー候補の選出に向け積極的なロビー活動を実施、大方の予想を覆して新事務局長に就任させた。現在、新事務局長の下で、事務局が中心となり「パシフィック

クリージョナリズム」と呼ばれる経済から安全保障に至る地域共同体を構築しようとする動きがみられるが、これもPIFへの関与を強め、その中心的な役割を担う地位を狙っているPNGの外交姿勢の現れとみることができよう。

PNGの積極的な対外政策を支えているのは、二〇一四年七月より生産・輸出が開始された液化天然ガス(LNG)というエネルギー資源の存在である。豊かな資源を目指すオーストラリアや日本などドナー国からの経済支援を受け、また民間企業による投資を呼び込むことに成功し、急激な経済成長を遂げている。この好調な経済成長背景に、ビジネスを重視したPNGの積極的な外交は、オブザーバー国として参加しているASEANとの関係強化や二〇一八年のAPECホスト国への立候補からもわかるように、オセアニア地域から、さらなる国際社会へと視線が向けられている。

これらの島国が太平洋をめぐる新たな国際情勢の担い手として存在感を高めているなか、日本はこの地域に対してどのように関わっていくべきなのか。日本はこの地域にとって重要なドナー国である

のみならず、パラオにおける観光産業やPNGのLNGの購入先であることから重要なビジネス相手として認識されるようになってきた。環境対策や防災技術などの先端テクノロジーに対する信頼性や、GDP世界第三位の経済大国が抱えるマーケットの存在は、島嶼国にとっては魅力的なものであることは間違いない。

日本にとっても、太平洋島嶼国は国連などにおいて日本の提案を支持する重要な理解者であるという外交上のパートナーという点で、これまでとらえられてきたが、近年は水産資源や鉱物エネルギー資源の供給地として重要なビジネスパートナーとして無視できない存在となってきた。

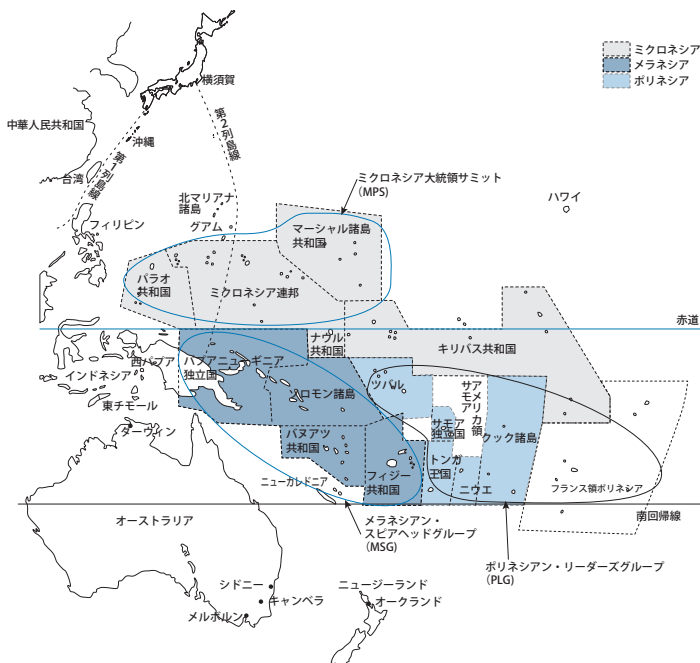
TPP交渉や安全保障をめぐり太平洋地域に視線が注がれるなかで、その中心に空白地帯のよう

に存在してきた太平洋の島々との関係も、真剣に考えていくべき時期に入ったといえるだろう。

本特集では、オセアニア地域の課題に精通する各方面の専門家による議論が展開されている。本企画での議論が、太平洋をめぐる国際情勢の変化と日本の役割を再確認する機会へつながることを期待したい。

(くろさき たけひろ／国際機関太平洋諸島センター次長、いまいずみしんや／アジア経済研究所 研究企画部上席主任調査研究員)

図 太平洋島嶼国



(出所) 筆者作成。